

**2021年度 日本文化人類学会
第6回理事会 議事録**

日時：2022年5月14日（土）14：00～16：30

会場：早稲田大学戸山キャンパス 31号館2階205教室

およびZoomを使用したオンライン併用

(29期)

<出席予定者>

会場：窪田幸子、東賢太朗、飯嶋秀治、石井美保、岡田浩樹、川口幸大、里見龍樹、名和克郎、真島一郎、箕曲在弘

オンライン：小川さやか、飯田卓、湖中真哉、椎野若菜、中川理、森田敦郎、

（監事）岸上伸啓

<委任状提出者>

亀井伸孝、木村周平、曾我亨、田辺明生、松村圭一郎、丸山淳子、

（監事）三尾裕子

(30期) 下線は重任

<出席予定者>

会場：綾部 真雄、飯嶋秀治、石田慎一郎、伊藤泰信、岡田浩樹、川口幸大、川田牧人、湖中真哉（場合によってはオンライン）、棚橋訓、田村うらら、中谷文美、真島一郎、箕曲在弘

オンライン：岩谷彩子、小川さやか、風間計博、門田岳久、佐川徹、白川千尋、高倉浩樹、中川理

<委任状提出者>

丸山淳子

[承認事項]

1. 第5回理事会議事録（案）について承認。
2. 新入会員・再入会員の承認
 - ・20名の新入会員、1名の再入会員につき業務執行理事の間で入会を承認したことを報告し、事後承認。
3. 会費特例措置の承認
 - ・1件の会費特例措置の申込について、業務執行理事の間で承認したことを報告し、事後承認。

[報告事項]

1. 代表理事報告
 - ・琉球の遺骨返還問題に関して、朝日新聞、毎日新聞、NHK から日本文化人類学会会長としての意見を求められたため取材に応じた。
 - ・アイヌ協会以外の団体からアイヌ問題に関する講演の依頼を受けたため、近日中に講演を行

う予定である。

2. 業務執行理事（庶務担当）報告

- ・理事予備選挙・代表理事予備選挙の結果について報告。
 - ① 第30回代議員選挙において選出された代議員1名から辞退の打診があり、「代議員選出規則」には辞退の手続きがないため、規程整備委員会に問い合わせを行ったことを報告。同委員会から特別に認めるとの回答を受け、総務会で検討の上、辞退を承認したことを報告。代議員に欠員が生じたことを受け、第30回代議員選挙における補欠の選出結果に基づき、中部地区選挙区から津村文彦会員を繰上当選としたことを報告。
 - ② 代表理事選出予備選挙において、「理事選出規則」に従うと過半数の票を獲得できなかった場合に決選投票を繰り返すことになることが判明。代表理事候補の選出が遅れると学会運営に支障をきたすため、1回の決選投票で代表理事候補が決まるように規則を整備する必要があることを確認。
- ・前回理事会以降の理事会メール審議3件について、報告の上、承認。各審議内容は下記の通り。
 - ① アイヌ民族研究に関する研究倫理指針への学会の対応について（3月18日配信、3月29日結果報告）：研究倫理指針案の追加・修正に関し「3学協会（日本人類学会、日本考古学会、北海道アイヌ協会）及び文科省に、継続審議を申し入れるべき」という倫理委員会の提案について、メール審議の結果、承認されたことを報告。
 - ② ウクライナ情勢に関する学会声明発出について（3月20日配信、3月31日結果報告）：理事から寄せられた意見を踏まえ会長及び業務執行理事で検討した結果、理事の皆様から頂いた意見がかなり多様であり、短期間で調整することが困難であることから、現時点で理事会声明は出せないと判断したことを報告。今後も今回のような理事会声明が必要になる場合があることに鑑みて、まずは声明発出のガイドラインの制定に関する検討を、次期理事会（次期規程整備委員会）への申し送り事項とすることとした。
 - ③ 代表理事候補選出方法に関する審議（4月28日配信、5月5日結果報告）：代表理事予備選挙と決選投票を行ったが、「理事（代表理事・業務執行理事含む）選出規則」第5条2項により、代表理事候補が選出されなかったことが報告された。会長及び業務執行理事で検討した結果、これ以上の投票を行っても同様の結果となる恐れがあり学会運営に支障をきたすとの理由により、「理事（代表理事・業務執行理事含む）選出規則」の変更が必要との提案が示された。

審議の結果、今回に限り規程を変更するという点、及び決選投票後に規程を変更する点は、「理事（代表理事・業務執行理事含む）選出規則」の運用の範囲を大きく超えることになることため慎むべきであるという結論に達したため、業務執行理事提案を棄却し、候補者と票数を理事候補に公開した上で決選投票2回目を実施したことを報告。
- ・前回理事会で推薦手順が承認された日本学術振興会賞の候補者推薦について、担当委員会で選考の上、日本学術振興会への推薦を行ったことを報告。
- ・コスモス国際賞の候補者推薦依頼があったが、例年、締切までの期間が短いため推薦を行っていないこと、今年も業務執行理事の間で検討した結果、推薦を見送ることにしたことを報

告。

- ・日本学術振興会より育志賞の候補者の推薦依頼があり、総務会で検討の上、例年通り JASCA-INFO で募集を行ったことを報告の上、事後承認。応募があれば研究育成委員会で審議することを確認。
 - ・前回理事会で承認された 1 名の名誉会員への推薦について、本人の内諾が得られたことを報告。
 - ・社員総会で黙祷を捧げる物故会員のリストを提示、他に情報があれば事務局へ連絡することとした。
3. 業務執行理事（会計担当）報告
- ・植松東アジア研究助成について、2022 年度は 3 件の課題を採択したことを報告。
4. 業務執行理事（総務担当）報告
- ・2022 年度公開シンポジウムについて科学研究費補助金「研究成果公開促進費」（研究成果公開発表 B）の採択通知が届いたこと、これを受けて澁澤民族学振興基金助成の辞退届を提出したことを報告。
5. 業務執行理事（広報担当）報告
- ・前回理事会以降、会員連絡用メーリングリストの運用内規に基づき計 11 件の JASCA-INFO 配信を行ったことを報告。
6. 各種委員会報告
- ・『文化人類学』編集委員会：石井理事、川口理事、飯田理事、湖中理事より、進捗状況について報告。
 - ・JRCA 編集委員会：東理事より、22-2 の刊行予定について進捗状況報告。
 - ・研究大会実施委員会：中川理事より、第 56 回研究大会の準備状況を報告。
 - ・研究大会プログラム委員会：研究大会 HP でプログラムが公開中であることを報告。
 - ・研究推進委員会：2 つの懇談会からの報告書を委員会で確認したことを報告、確認結果について承認。
 - ・男女共同参画・ダイバーシティ推進委員会：第 56 回研究大会で開催するシンポジウムの準備状況を報告。
 - ・研究育成委員会：研究大会前夜祭として行う次世代支援ワーキング・グループ 2021 と人類学若手交流会の共催イベント「フィールドに行けない人類学」の準備状況について報告。
「人類学若手交流会」連絡用メーリングリストへの参加者は 60 名ほどの見込であることを報告。

〔審議事項〕

1. 2021 年度事業報告・2022 年度事業計画について
- ・箕曲業務執行理事（庶務担当）より、前回理事会以降の変更箇所を中心に説明がなされ、承認された。文言の修正などあれば箕曲理事へ連絡することとした。
 - ・特に、2021 年度に大きな動きのあった事業として、課題研究懇談会は 2 件とも 2021 年度で予定通り終了したこと、事務局室について神奈川大学と向こう 3 年間の再契約を交わしたこと、JRCA のオンラインジャーナル化の検討、アイヌ民族研究に関する研究倫理指針案への対応等について説明がなされた。
2. 2021 年度決算・2022 年度予算について
- ・里見業務執行理事（会計担当）より、前回理事会以降の変更箇所を中心に説明がなされ、

承認された。

- ・特に、2021 年度決算において、2020 年度に引き続き COVID-19 流行の影響を受け、支出が抑制されたことが報告された。また、2021 年度は 2 度、会費納入依頼メールを配信したこと、その効果かどうかは不明だが会費納入率がアップしたことが報告された。
 - ・例年の予算案においては、予算額通りに執行されれば、毎年 400 万円以上の赤字が出る予算建てとなっているため今後の学会会計には注意していかなくてはならないことが説明された。
 - ・「規定整備委員会」は 2021 年度決算と 2022 年度予算案の支出項目に、2022 年度より設置される「選挙制度および事務局室問題検討特別委員会」については 2022 年度予算案の諸雑費の備考欄に新設委員会費として追加することとした。
3. メール審議ルールの改正について
- ・箕曲業務執行理事（庶務担当）より、現行の理事会メール審議のルール（内規）において、全理事が賛否および意見を表明することになっているが、現実的には不可能なため、無回答及び棄権の扱いに関する変更を反映した改訂案が提案され、審議の結果承認された。また、メール審議はあくまでも暫定的な承認であり、正式承認は理事会の場で行うことが承認された。
4. 総会委任状の提出方法について
- ・箕曲業務執行理事（庶務担当）より、社員総会委任状の提出は現状では郵送のみ受付となっているが、これをメールでも受付可能とするために定款の修正が必要であることが説明された。具体的な文言については次期規定整備委員会にて検討及び提案を行うよう、次期理事会へ申し送ることが提案され、承認された。
5. 理事選出規則および代議員選出規則の変更について
- ・箕曲業務執行理事（庶務担当）より、報告事項で報告された通り、代表理事の選出方法および代議員の辞退に関する規程について検討が必要との説明がなされた。次期代議員選挙管理委員会にて「理事（代表理事・業務執行理事含む）選出規則」の変更提案を行うよう申し送ることが提案され、承認された。
6. 東日本大震災・熊本地震・Covid-19 に関する 2022 年度会費特例措置について
- ・箕曲業務執行理事（庶務担当）より、各会費特例措置の 2022 年度における実施について提案があり、審議の結果承認された。
7. 「将来計画基金」「植松東アジア研究基金」の名称変更
- ・里見業務執行理事（会計担当）より、基金取り扱い規定が定められたことを踏まえ、名称上の混乱を避けるために「植松東アジア研究基金」を「植松東アジア研究助成金」へ、「将来計画基金」を「将来計画積立金」へ変更することが提案され、審議の結果、承認された。
8. 植松基金管理委員会規程の変更
- ・里見業務執行理事（会計担当）より、植松東アジア研究基金管理委員会規程も植松東アジア研究助成金管理委員会規程へ変更することが提案され、承認された。
9. 研究大会預け金の廃止についての申し送り
- ・里見業務執行理事（会計担当）より、現行の「研究大会預け金」として研究大会開催前年に支出され、翌年の研究大会開催後に学会会計へ返金される形では、学会の会計年度と研究大会の決算にずれが生じており、法人会計として望ましくない状態であることが説明された。次期理事会においては会計年度と大会決算のずれを解消して学会の決算書に大会決

算を並記できるよう、「研究大会預け金」を廃止する方向で検討を進めるよう申し送ることが提案され、審議の結果、承認された。

10. その他

- ・物故者リストに追加された元会員へ社員総会で黙祷を行うことについて、代表理事より発議があり、承認された。
- ・理事会後は各委員会で引継ぎを行うこと、引継ぎ文書は事務局と新旧庶務理事に送信することを確認。
- ・次回理事会日程：2022年度第1回：6月5日（日）12：00～13：00 ハイブリッド形式を予定。

以上